



主要事業マネジメントシート

部局名 政策企画部(危機管理監)

事業名	津波等から逃げる対策促進事業費(消防団資機材整備事業)			／ 担当室課 消防保安課				
予算額	H24 H25	千円() 千円()	H26 H27要求	3500 千円() 5250 千円()	実績	H24 H25	千円() 千円()	
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名: 防災・減災対策、治安対策に向けた取組み) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)			<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: 消防団の地域防災力の強化)				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)市町村が設置する消防団は行政が充実強化を図る役割がある		行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨から、府は市町村消防団にかかる装備の充実について支援する必要がある。		
	事業手法	手法の妥当性	・地域防災力の充実強化を図るためには、消防団の強化、とりわけ装備の充実が喫緊の課題。 ・改正後の「消防団の装備の基準」に沿った装備を補助対象としており、市町村ニーズは高い。					
	事業手法	受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: 市町村負担1/2) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない					
	事業手法	将来のリスク管理	府の負担について上限を設定しており、かつ期間限定のため将来にわたるリスクはない。					
	事業間調整	庁内での連携	自主防災組織の資機材整備も実施しており、併せて地域防災力の充実を図る。					
事業間調整	他事業との整合性等	他事業との重複は特になし						
事業効果	目標・指標	(事業目標) 3年間で全市町村に対し、安全確保用装備等の整備を支援するとともに、消防団を中核とした大災害も想定した防災訓練を実施する (指標)				(実績) 府支援による資機材整備市町村数		-目標に達しなかった場合の改善方策
	目標・指標	平成26年度見込み 7団体						
	コスト分析	(事業期間)	H 26 ~ H 28					
コスト分析	(指標)	H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円		(コスト分析結果) 				
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事柄が新たに発生した場合に記載>							